



2026 年 9 月 11 日

各 位

会社名： クミアイ化学工業株式会社
代表者名：代表取締役社長 横山 優
(コード番号 4996 東証プライム)
問合せ先： 総務部長 山田 幸司

簡易株式交換による連結子会社 3 社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイハラ建成工業株式会社（以下「イハラ建成」といいます。）、株式会社クミカ物流（以下「クミカ物流」といいます。）及び日本印刷工業株式会社（以下「日本印刷」といいます。）の 3 社（以下総称して「対象連結子会社 3 社」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社とし、対象連結子会社 3 社をそれぞれ株式交換完全子会社とする各株式交換（以下、これらを個別に又は総称して「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、対象連結子会社 3 社との間でそれぞれ株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換はいずれも当社の連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項及び内容の一部を省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

クミアイ化学グループ（以下に定義されます。）は、農薬や化成品の製造・販売を主な事業とし、建設事業や物流事業、印刷事業等、多岐にわたる分野で事業を展開しており、2026 年 8 月 30 日現在、クミアイ化学工業、連結子会社 16 社及び持分法適用会社 3 社（以下「クミアイ化学グループ」といいます。）で構成されております。これまで対象連結子会社 3 社とは、長きにわたる事業面での協働や人的交流等を通じ、クミアイ化学グループとして安定した関係を築いてまいりました。

引き続き、当社は、クミアイ化学グループの安定的な運営を目指してまいりますが、現在の極めて流動性の高い事業環境に対し、グループとしての意思決定に

において更なる迅速化や効率化、柔軟性の向上を図り、グループ経営の一層の強化が必要だと判断いたしました。このような強固なグループ基盤を構築することを目的とし、対象連結子会社3社をそれぞれ株式交換完全子会社とする本株式交換を実施することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（当社）	2026年9月11日（金）
株式交換契約締結日	2026年9月11日（金）
株式交換承認株主総会（対象連結子会社3社）	2026年10月15日（木）
株式交換効力発生日	2026年11月1日（日）（予定）

（注）本株式交換は、いずれも、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換であるため、当社は、株主総会の決議による各株式交換契約の承認を経ずに本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、対象連結子会社3社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に対象連結子会社3社の各株式価値を確定し、対象連結子会社3社の各普通株式1株につき対価として交付される当社の普通株式の割当株数を、本株式交換の効力発生日の直前の一定期間における当社の普通株式の平均株価をもとに決定するものです。

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社が対象連結子会社3社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の対象連結子会社3社の各株主名簿に記載又は記録された対象連結子会社3社の各株主（ただし、当社を除きます。）に対し、対象連結子会社3社の各普通株式に代わり、その所有する対象連結子会社3社の各普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式をそれぞれ割り当てます。

なお、現時点では、当社の普通株式の平均株価が未確定であることから、株式交換比率も未確定であり、当社の普通株式の平均株価が確定次第、確定後の株式交換比率の開示を行う予定です。

イハラ建成 株式交換比率＝1,543 円（※）／当社の普通株式の平均株価

クミカ物流 株式交換比率＝741 円（※）／当社の普通株式の平均株価

日本印刷 株式交換比率＝279 円（※）／当社の普通株式の平均株価

※ 下記 3. 記載の手法により算定した、対象連結子会社 3 社の各普通株式 1 株当たりの評価額

上記算式において、「当社の普通株式の平均株価」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場における 2026 年 10 月 9 日（同日を含みます。）から 2026 年 10 月 16 日（同日を含みます。）までの 5 取引日における各取引日（ただし、取引が行われなかった日は除きます。）の当社の普通株式 1 株当たりの終値の単純平均値（小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を四捨五入します。）です。

（注 1） 株式交換比率の計算方法

各株式交換比率は、小数第 3 位まで算出し、その小数第 3 位を四捨五入します。

（注 2） 株式交換により交付する株式数

当社は、基準時における対象連結子会社 3 社の各株主（ただし、当社を除きます。）の所有する対象連結子会社 3 社の各普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。当社の交付する株式は、全て当社が保有する自己株式を用いる予定であり、本株式交換による株式の交付に際し、当社が新たに株式を発行する予定はありません。

（注 3） 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、当社の単元未満株式（1 単元（100 株）に満たない数の株式）の割当てを受ける対象連結子会社 3 社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができます。また、会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款の規定に基づき、当社が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができます。

（注 4） 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換により、対象連結子会社 3 社の株主に交付される当社の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その

他関連法令の規定に従い、当該株主に対して1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

通常の株式交換においては、株式交換契約の締結・公表時（以下「公表時」といいます。）に、株式交換比率及び株式交換完全子会社の株主に対して対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を確定いたします。そのため、公表時には、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値までは確定せず、公表時から効力発生日の間における株式交換完全親会社株式の株価動向によって変動することとなります。

それに対し、変動性株式交換比率方式では、公表時に、株式交換完全子会社株式に係る価値を確定し、これを効力発生日の直前の一定期間における株式交換完全親会社株式の平均株価で除する方法により、株式交換完全子会社株式1株につき対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を決定いたします。これにより、対象連結子会社3社の株主は、本株式交換の効力発生日直前の市場株価ベースで、対象連結子会社3社の各株式の価値に相当する当社の普通株式を受領することができます。そのため、株式交換契約の締結日直前の市場株価ベースで株式交換完全子会社の株主が受領する株式交換完全親会社株式の数を決定する通常の株式交換と比べて、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値が、効力発生日までの間の株価動向によって変動する期間が短縮され、株式交換完全子会社株式に係る価値と近似することが見込まれます。

当社と対象連結子会社3社は、これらの特徴を検証したうえで、いずれが最適な方式かを慎重に協議した結果、対象連結子会社3社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる当社株式に係る価値を、上記の対象連結子会社3社の株式の評価額に近似させることが適切であると判断し、変動性株式交換比率方式を採用することにいたしました。

- (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社及び対象連結子会社3社から独立した第三者機関である株式会社赤坂国際会計（以下「赤坂国際会計」といいます。）を選定し、赤坂国際会計に対して対象連結子会社3社の株式価値の算定を依頼しました。赤坂国際会計は、非上場会社である対象連結子会社3社の株式価値については、事業規模の観点で適切な比較対象となり得る

同種の上場会社がないことから類似会社比較法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映するため、それぞれディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）により算定を行いました。これにより算定された対象連結子会社3社の普通株式の1株当たり株式価値は、それぞれ以下のとおりです。なお、DCF法による算定の前提とした対象連結子会社3社がそれぞれ作成した2026年10月期の事業計画において、大幅な増減益は見込んでおりません。

算定方法	1株当たり株式価値の算定レンジ		
	イハラ建成	クミカ物流	日本印刷
DCF法	1,208円～1,624円	636円～3,350円	257円～300円

対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に株式交換実行に係る事務対応期間として一定期間の取引日を設けているため、その直前の期間の市場株価を採用しております。

また、市場株価を採用する期間を1取引日とする等、過度に短期とした場合、一時的な要因により当社の市場株価が大きく変動し、当社の株式価値に影響を与えてしまう可能性があることから、本株式交換の効力発生直前の市場株価に極力近似させながらも一時的な市場変動が発生した場合の影響を緩和させることを企図し、当該事務対応期間の直前の5取引日における各取引日の終値の単純平均値を採用して当社の株式価値を算定することが妥当と判断しました。

以上の点を踏まえ、当社の株式価値は、東京証券取引所プライム市場における2026年10月9日（同日を含みます。）から同年10月16日（同日を含みます。）までの5取引日における各取引日（ただし、取引が行われなかった日は除きます。）の当社の普通株式1株当たりの終値の単純平均値（小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。）としました。

なお、対象連結子会社3社における意思決定の公正性を担保し、利益相反を回避する観点から、当社の役職員のうち、①イハラ建成の取締役を兼務している山地充洋氏は、イハラ建成における本株式交換契約の締結に係る取締役会の審議及び決議に参加しておらず、②クミカ物流の取締役を兼務している岩田浩一氏は、クミカ物流における本株式交換契約の締結に係る取締役会の審議及び決議に参加しておらず、また、③日本印刷の取締役を兼務している石塚智弘氏は、日本印刷における本株式交換契約の締結に係る取締役会の審議及び決議に参加しておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(1) 株式交換完全親会社

	株式交換完全親会社																				
① 名称	クミアイ化学工業株式会社																				
② 所在地	東京都台東区池之端一丁目4番26号																				
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 優																				
④ 事業内容	殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売、有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売																				
⑤ 資本金	4,534 百万円																				
⑥ 設立年月日	1949 年 6 月 20 日																				
⑦ 発行済株式数	133,184,612 株																				
⑧ 決算期	10 月 31 日																				
⑨ 大株主及び持株比率 (2026 年 4 月 30 日現在)	<table> <tr> <td>全国農業協同組合連合会</td><td>22.02%</td></tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (投資信託口)</td><td>3.77%</td></tr> <tr> <td>共栄火災海上保険株式会社</td><td>3.72%</td></tr> <tr> <td>農林中央金庫</td><td>2.86%</td></tr> <tr> <td>静岡県経済農業協同組合連合会</td><td>2.30%</td></tr> <tr> <td>クミアイ化学工業従業員持株会</td><td>1.62%</td></tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行 (投資信託口)</td><td>1.60%</td></tr> <tr> <td>日本曹達株式会社</td><td>1.60%</td></tr> <tr> <td>第一生命保険株式会社</td><td>1.38%</td></tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td><td>1.33%</td></tr> </table>	全国農業協同組合連合会	22.02%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (投資信託口)	3.77%	共栄火災海上保険株式会社	3.72%	農林中央金庫	2.86%	静岡県経済農業協同組合連合会	2.30%	クミアイ化学工業従業員持株会	1.62%	株式会社日本カストディ銀行 (投資信託口)	1.60%	日本曹達株式会社	1.60%	第一生命保険株式会社	1.38%	日本生命保険相互会社	1.33%
全国農業協同組合連合会	22.02%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (投資信託口)	3.77%																				
共栄火災海上保険株式会社	3.72%																				
農林中央金庫	2.86%																				
静岡県経済農業協同組合連合会	2.30%																				
クミアイ化学工業従業員持株会	1.62%																				
株式会社日本カストディ銀行 (投資信託口)	1.60%																				
日本曹達株式会社	1.60%																				
第一生命保険株式会社	1.38%																				
日本生命保険相互会社	1.33%																				
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績																					
決算期	2025 年 10 月期 (連結)																				
純資産	151,107 百万円																				
総資産	248,205 百万円																				
1 株当たり純資産	1,199.81 円																				
売上高	170,462 百万円																				
営業利益	10,567 百万円																				
経常利益	13,363 百万円																				
親会社株主に帰属する当期 純利益	4,381 百万円																				
1 株当たり当期純利益	36.38 円																				

※持株比率は発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合

(2) 株式交換完全子会社

	株式交換完全子会社	
① 名称	イハラ建成工業株式会社	
② 所在地	静岡県静岡市清水区長崎 69 番地の 1	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平林 義則	
④ 事業内容	総合建設業、発泡スチロール製造販売業、建材業、宅地造成及び不動産販売業	
⑤ 資本金	461 百万円	
⑥ 設立年月日	1964 年 11 月 21 日	
⑦ 発行済株式数	922,000 株	
⑧ 決算期	10 月 31 日	
⑨ 大株主及び持株比率 (2025 年 10 月 31 日現在)	クミアイ化学工業株式会社	48.17%
	望月 正久	8.81%
	望月 譲	6.67%
	共栄火災海上保険株式会社	4.49%
	クニミネ工業株式会社	3.47%
	イハラ紙器株式会社	3.16%
	株式会社理研グリーン	2.96%
	静岡シェル石油販売株式会社	2.80%
	株式会社クミカ物流	1.88%
	松澤 満里子	1.63%
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2025 年 10 月期 (単体)	
純資産	6,663 百万円	
総資産	9,368 百万円	
1 株当たり純資産	7,230.39 円	
売上高	9,911 百万円	
営業利益	349 百万円	
経常利益	381 百万円	
当期純利益	309 百万円	
1 株当たり当期純利益	335.25 円	

※持株比率は発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合

	株式交換完全子会社	
① 名称	株式会社クミカ物流	
② 所在地	静岡県静岡市清水区渋川 100 番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 正成	
④ 事業内容	一般貨物自動車運送業、貨物自動車取扱事業、倉庫業、産業廃棄物の収集、運搬処理業、産業廃棄物に関するコンサルティング／仲介等の業務、労働者派遣業及び一般小売業	
⑤ 資本金	62 百万円	
⑥ 設立年月日	1962 年 8 月 16 日	
⑦ 発行済株式数	124, 000 株	
⑧ 決算期	10 月 31 日	
⑨ 大株主及び持株比率 (2025 年 10 月 31 日現在)	クミアイ化学工業株式会社 イハラ建成工業株式会社 イハラ紙器株式会社 株式会社理研グリーン	71. 05% 22. 19% 5. 40% 1. 35%
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2025 年 10 月期 (単体)	
純資産	3, 757 百万円	
総資産	6, 355 百万円	
1 株当たり純資産	34, 396. 25 円	
売上高	3, 929 百万円	
営業利益	199 百万円	
経常利益	188 百万円	
当期純利益	130 百万円	
1 株当たり当期純利益	1, 188. 84 円	

※持株比率は発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合

	株式交換完全子会社	
① 名称	日本印刷工業株式会社	
② 所在地	静岡県静岡市駿河区中吉田 14 番 35 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 哲	
④ 事業内容	印刷、各種紙加工品の製造及び販売	
⑤ 資本金	88 百万円	
⑥ 設立年月日	1943 年 11 月 25 日	

⑦ 発行済株式数	1,760,000 株	
⑧ 決算期	10 月 31 日	
⑨ 大株主及び持株比率 (2025 年 10 月 31 日現在)	クミアイ化学工業株式会社	48.46%
	日本製紙株式会社	18.81%
	イハラ建成工業株式会社	17.39%
	渡辺 哲	2.35%
	日本印刷労働組合	2.31%
	望月 邦朗	1.76%
	丸井製紙株式会社	1.18%
	望月 信行	0.88%
	ナガシマ紙販株式会社	0.87%
イハラ紙器株式会社	0.85%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2025 年 10 月期 (単体)	
純資産	1,501 百万円	
総資産	1,960 百万円	
1 株当たり純資産	882.76 円	
売上高	1,837 百万円	
営業利益	3 百万円	
経常利益	13 百万円	
当期純利益	16 百万円	
1 株当たり当期純利益	9.17 円	

※持株比率は発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換が当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上